

## Ⅲ 将来人口推計と将来展望

### 1 将来人口の展望に係る調査結果概要

この調査は、本戦略を策定するうえでの基礎資料として活用するため、市民の結婚・出産・子育てや定住・移住、雇用、出産・子育て等に関するご意見・ご要望を把握するために実施しました。

- 質問には1つのみ答えるシングルアンサーと複数回答のマルチアンサーがあり、マルチアンサーの質問では、表記の割合の合計は100.0%を超えます。
- 割合は選択肢ごとに小数第2位で四捨五入しているため、その割合の合計は100.0%にならないところがあります。

#### (1) 高校生の将来に対する意識調査

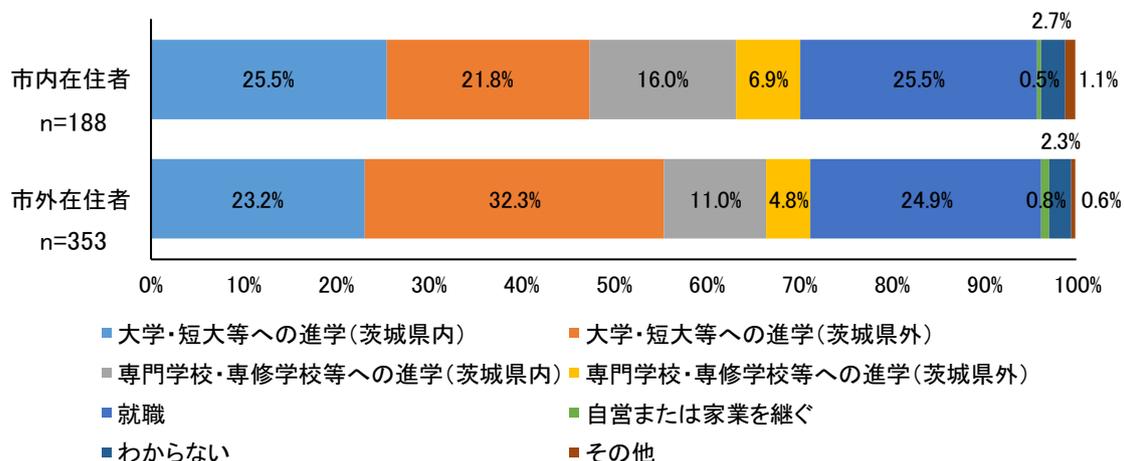
##### ① 調査の実施概要

調査趣旨	高校生の定住意向、仕事、Uターンなどに関するニーズ調査
調査対象者	銚田第一、銚田第二、銚田農業の高校3年生
調査方法	各高校でのアンケート用紙の配布及び回収
実施期間	令和元年7月
対象人数	回収数 559 票(うち、銚田市在住者 189 人)

##### ② 調査の結果概要

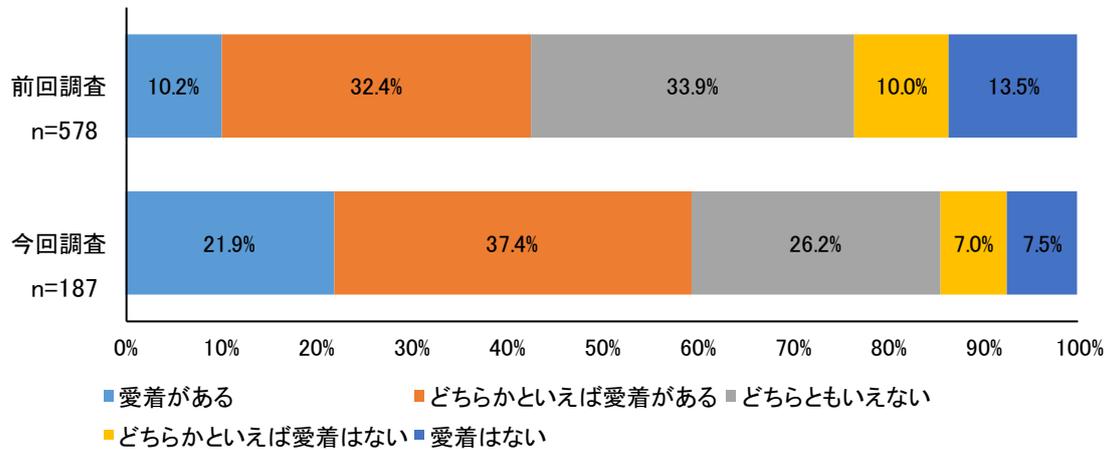
###### 希望する進路

県内への進学希望が、市内在住者は41.5%と、市外在住者より若干割合が高い結果となり、県内への進学志向がうかがえる結果となりました。また、市内在住者の県内・県外問わず進学希望割合は7割を超えており、就職を希望する割合は25%程度となっています。



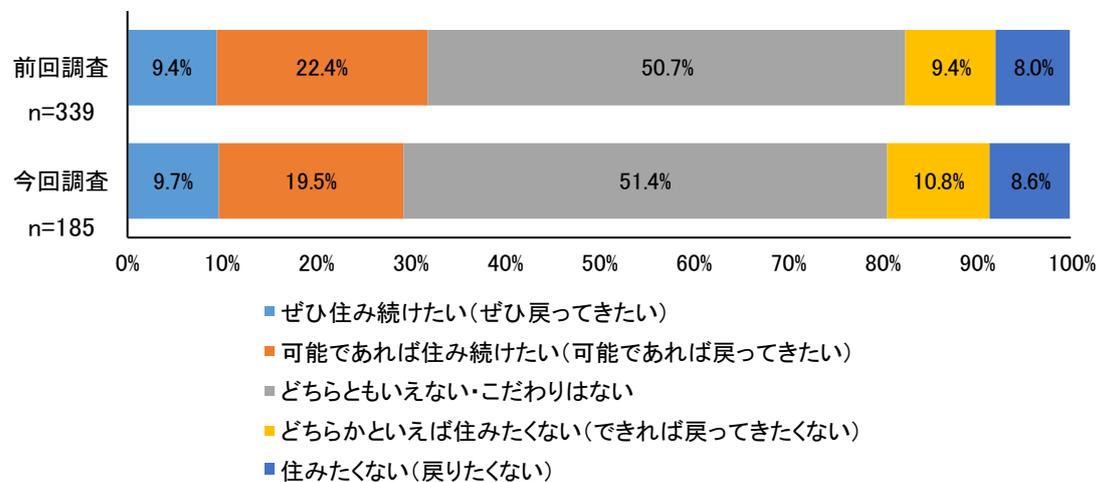
**銚田市に対する愛着**

銚田市への愛着は、今回調査では 59.3%と前回調査の 42.6%からは増加しており、愛着はないと回答した割合はいずれも減少しています。



**居住継続意向について**

居住の意向としては、今回・前回調査では微増減があるものの、居住意向は約 3 割、転出意向は約 2 割と同水準となっています。



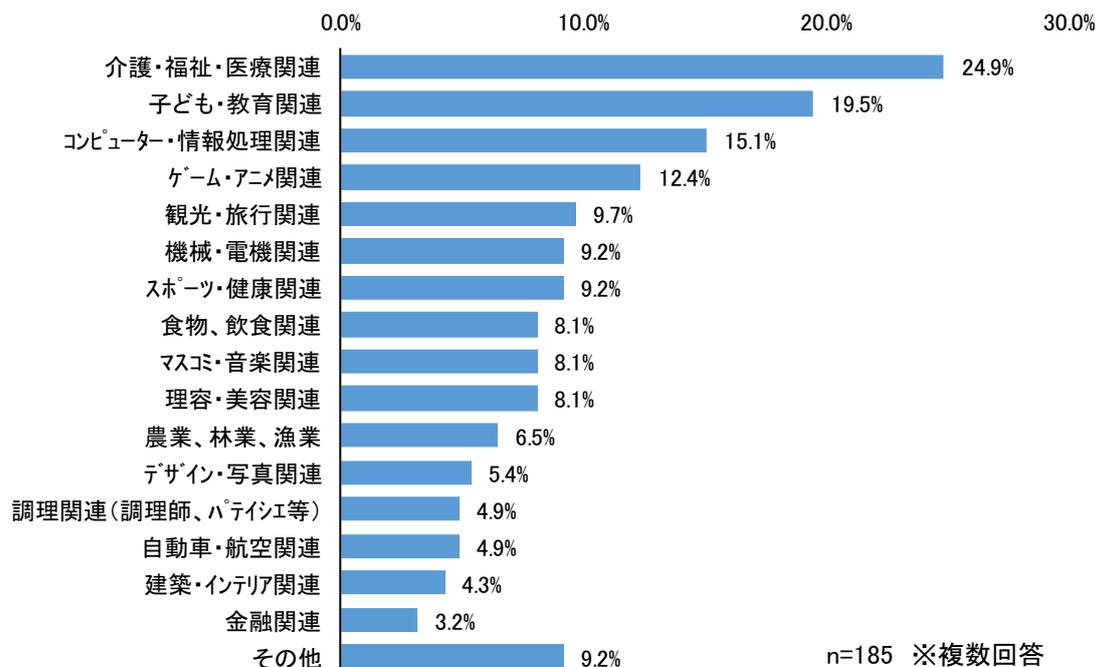
### Ⅲ 将来人口推計と将来展望

#### 1 将来人口の展望に係る調査結果概要

##### 就職したい仕事の分野

就職の希望先（市内在住者）としては、「介護・福祉・医療関連」「子ども・教育関連」「コンピューター・情報処理関連」が上位となっており、本市の基幹産業である「農業」の割合は低い結果となっています。

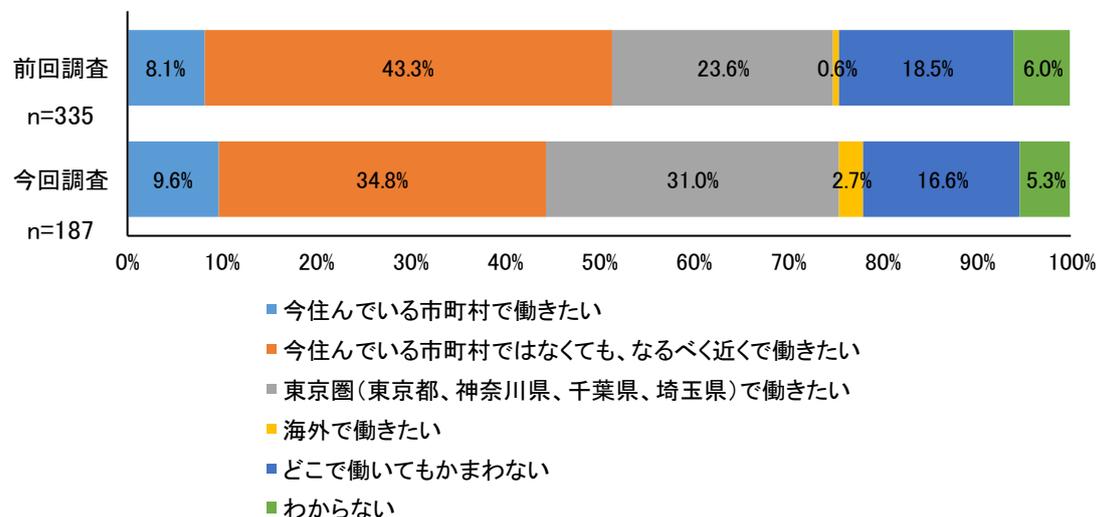
前回調査と比較すると、上位3分野の割合がいずれも増加しています。



##### 働きたい場所

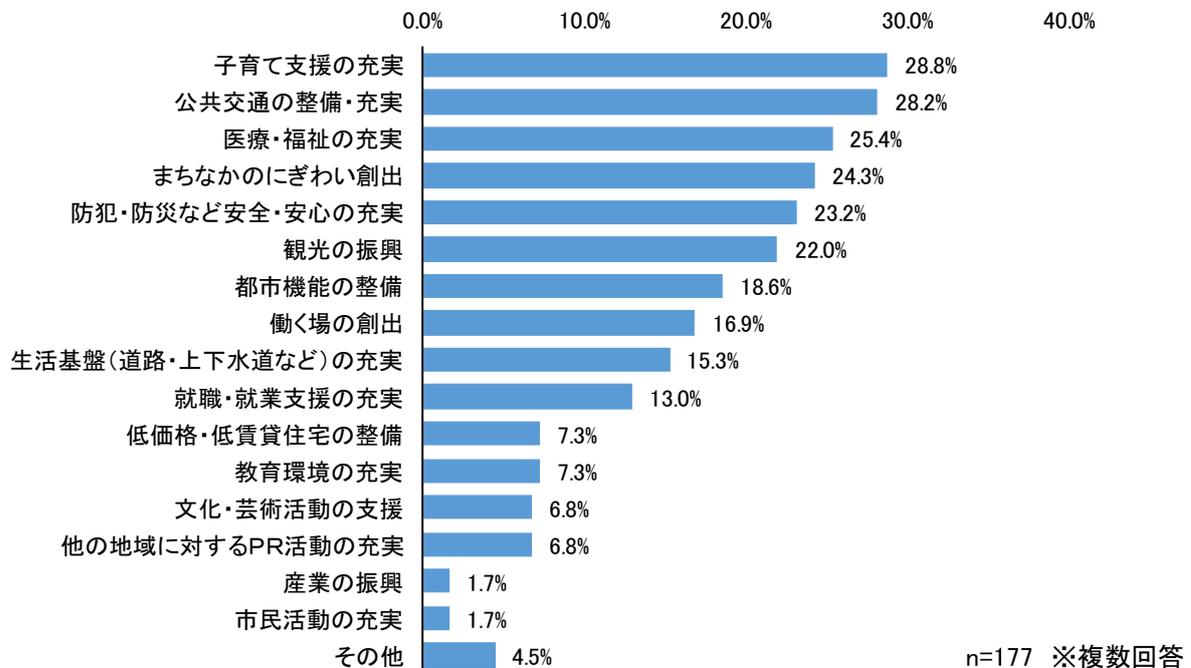
働きたい場所としては、今回調査での市内での就職希望は9.6%となっており、「どこで働いてもかまわない」を合わせると26.2%となります。

また、前回調査よりも、「東京圏」で働きたいとの回答が31.0%と3割を超え、前回調査よりも割合が増加しており、首都圏での就労意向が強くなっています。



**定住化促進のために力を入れるべきと思うこと**

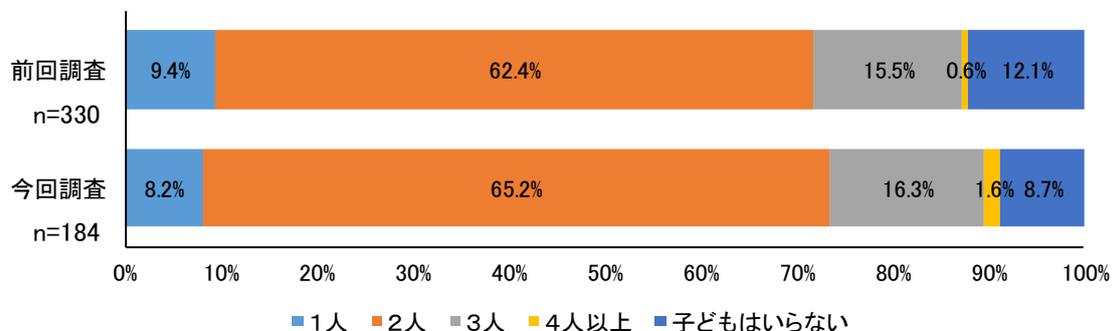
行政に求める施策（市内在住者）としては、「子育て支援の充実」を一番に、「公共交通の整備・充実」、「医療・福祉の充実」などが多くなっています。



**欲しい子どもの人数**

(市内居住者の) 欲しい子どもの人数としては、「2人」が最も多く、次いで「3人」「子どもはいらない」となっています。また、平均人数では、前回調査が「1.83人」に対して、今回調査では「1.94人」となっています。

高校生の将来の希望する子どもの数としては、前回調査より、増えており、若者の希望を実現する施策を進めていく必要があります。



■ 本市在住の高校生の将来欲しい子どもの数

1.94人(前回:1.83人)

### Ⅲ 将来人口推計と将来展望

#### 1 将来人口の展望に係る調査結果概要

##### (2) 若者定住促進・結婚観アンケート調査

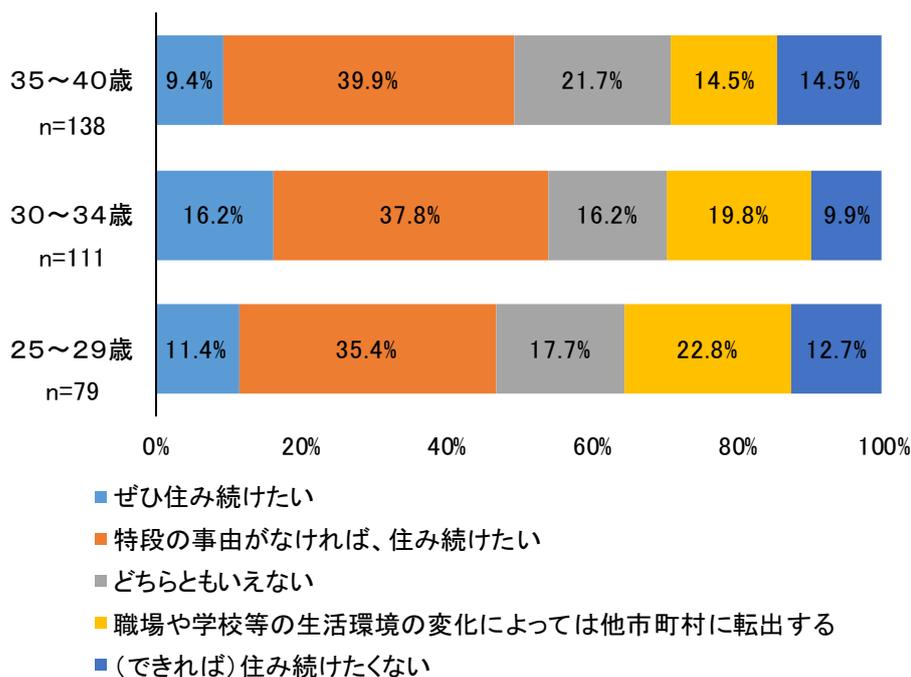
###### ① 調査の実施概要

調査趣旨	若者の定住意向、仕事、Uターンなどに関するニーズ調査
調査対象者	25歳以上40歳以下の男女 1,500名
調査方法	郵送によるアンケート用紙の送付及び回収
実施期間	令和元年8月29日～9月20日
回収状況	回収率 22.6%(339票)

###### ② 調査の結果概要

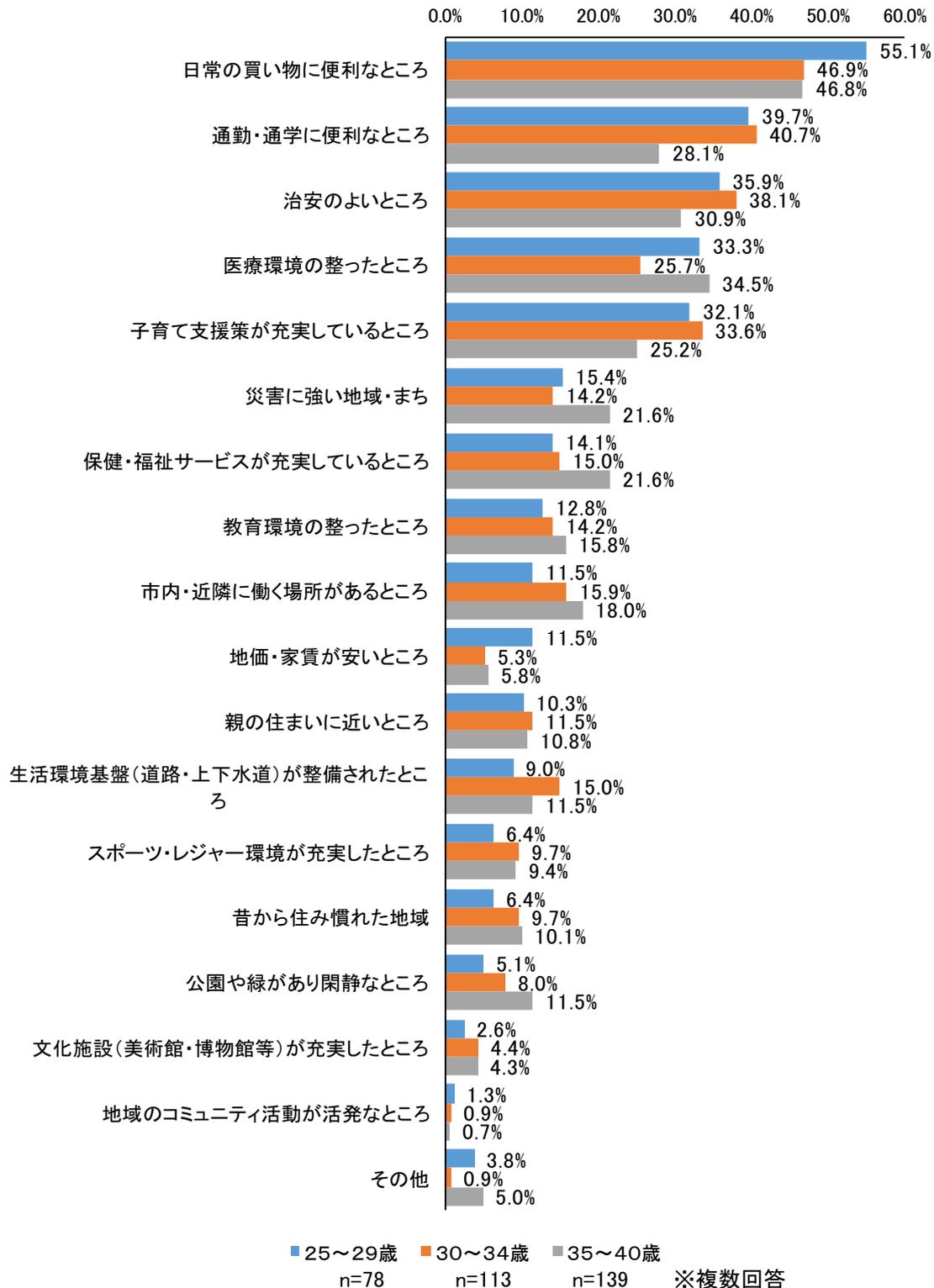
###### 今後も住み続けたいと思うか

居住の意向としては、30～34歳の居住意向が強いものの、「職場や学校等の生活環境の変化によっては他市町村に転出する」とした人の割合が若い世代ほど多くなっており、若い世代への就労・生活環境の定着が早ければ、居住継続の意向が高まる可能性があることがわかります。



理想の住みたいまちについて

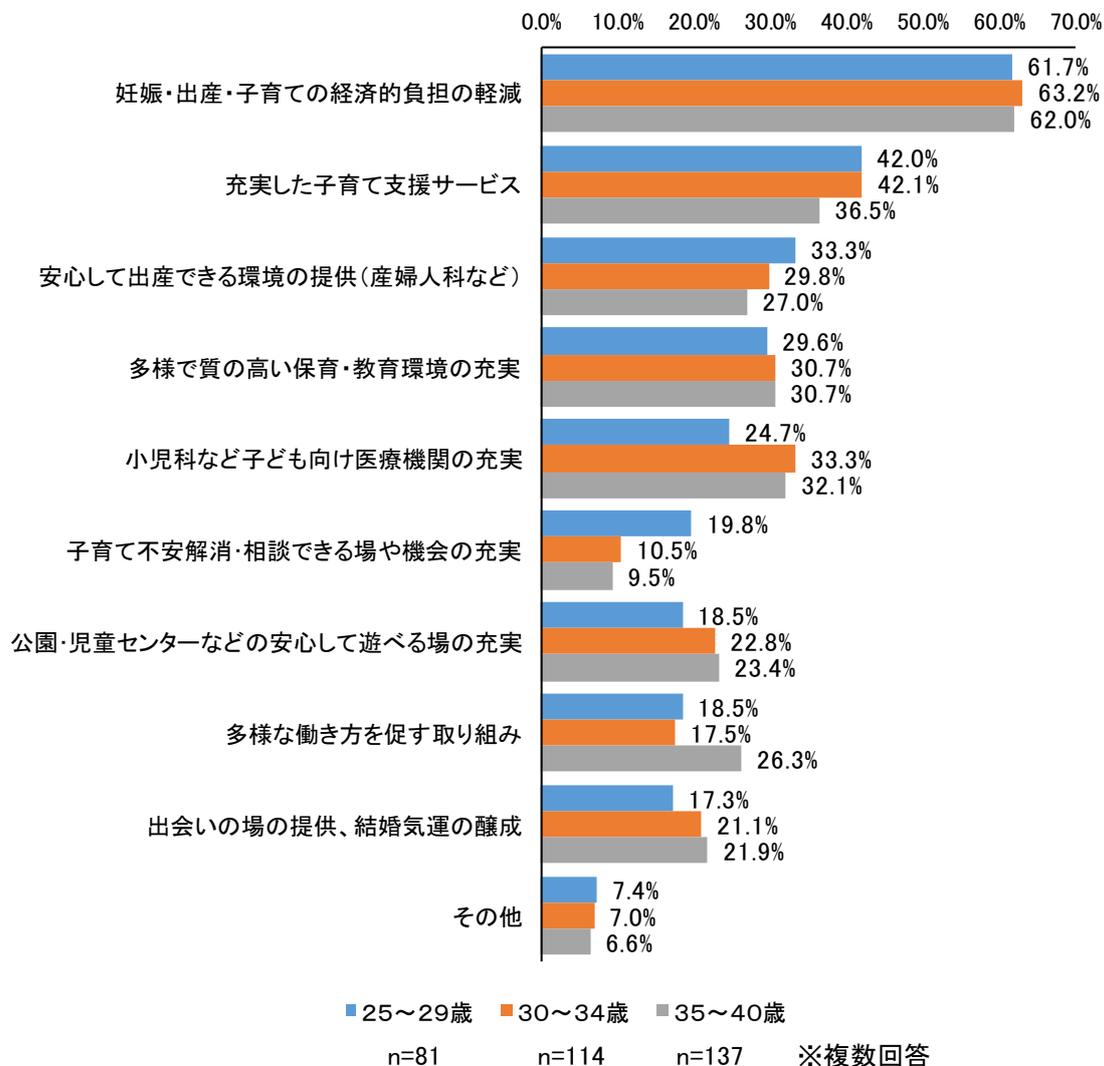
まちの理想を世代別にみると、すべての世代で「日常の買い物に便利なところ」を求める回答が多くなっています。次点としては25～29歳・30～34歳で「通勤・通学に便利なところ」、35～40歳で「医療環境の整ったところ」に回答が分かれています。



Ⅲ 将来人口推計と将来展望  
 1 将来人口の展望に係る調査結果概要

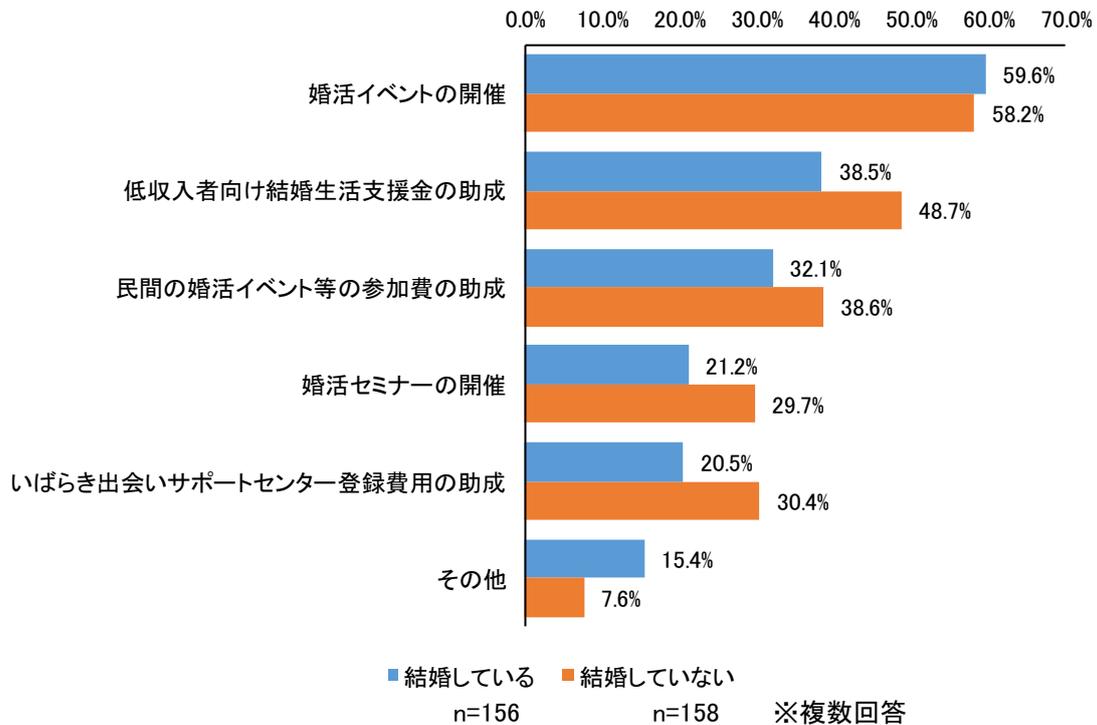
**重視すべき取り組みについて**

重視すべき取り組みを世代別にみると大きな相違はなく、世代を通してニーズは固定化されているとみることができます。



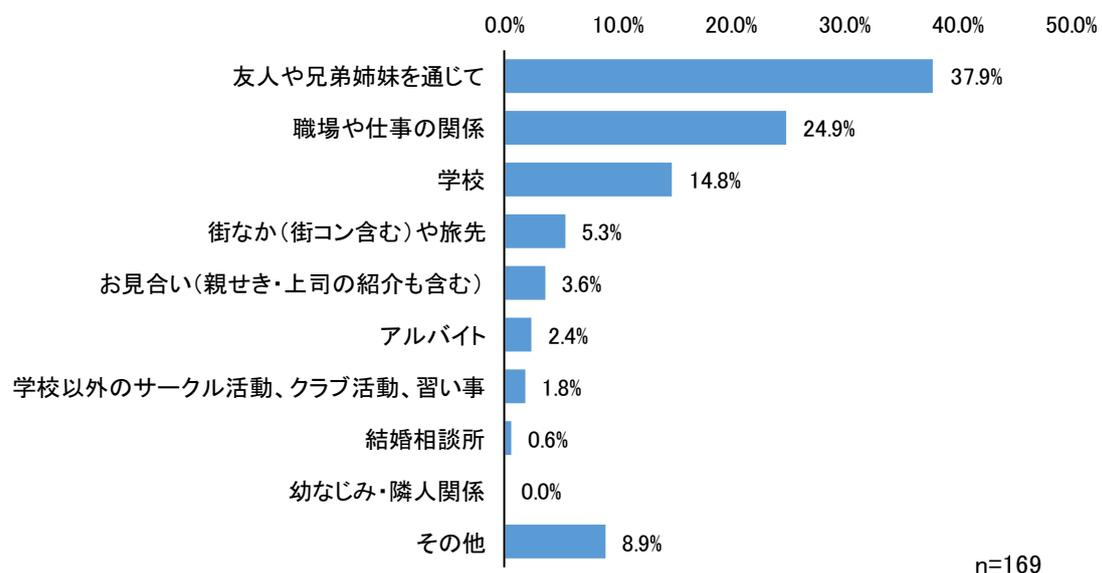
**結婚意欲の醸成に有効であると思う取り組みについて**

有効である取り組みについては、既婚者・未婚者で回答に多少の差が見られるものの、「婚活イベントの開催」、「低収入者向け結婚生活支援金の助成」、「民間の婚活イベント等の参加費の助成」などが結婚意欲の醸成に有効であるとの回答割合が高くなっています。



**配偶者との出会いについて**

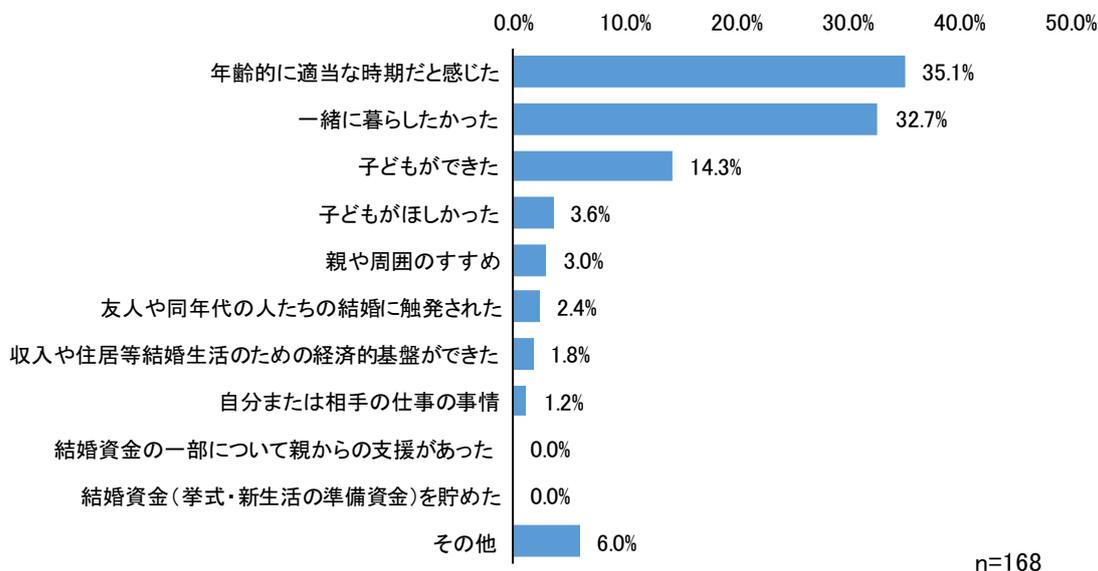
既婚者の回答における配偶者との出会いについては、「友人や兄弟姉妹を通じて」が最も多く、次いで「職場や仕事の関係」「学校」が多くなっており、日常の生活の中での出会いが中心となっています。



Ⅲ 将来人口推計と将来展望  
1 将来人口の展望に係る調査結果概要

**結婚を決めた理由について**

既婚者の回答における結婚を決めた理由については、「年齢的に適当な時期だと感じた」が最も多く、次いで「一緒に暮らしたかった」「子どもができた」が多くなっています。

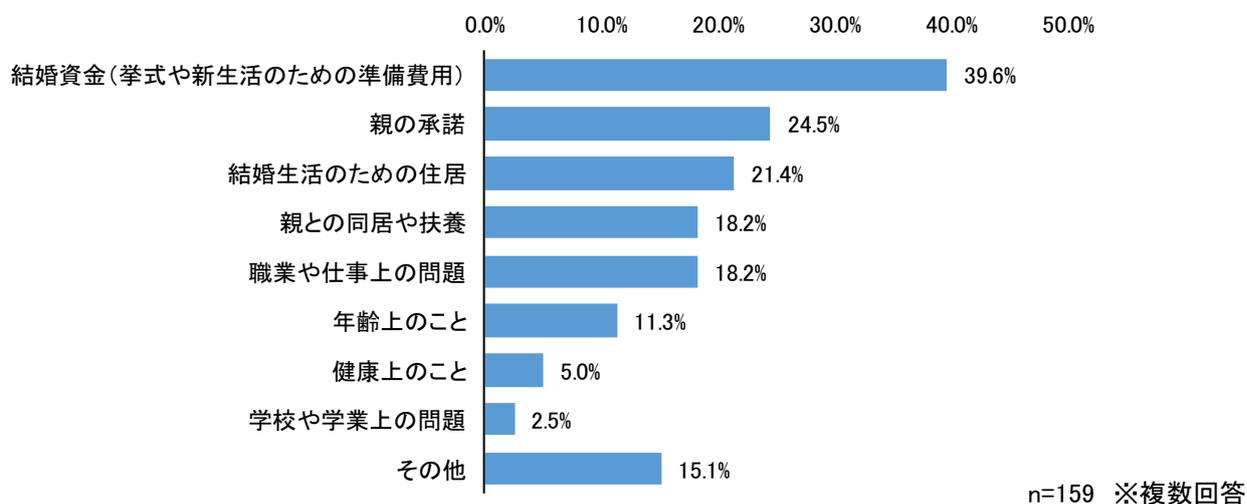


**結婚の支障となっていたが、結婚後にさほど支障とならなかったと思うこと**

既婚者の回答における、「結婚の支障となっていたが、結婚後にさほど支障とならなかったと思うこと」については、「結婚資金（挙式や新生活のための準備費用）」が最も多く、次いで「親の承諾」「結婚生活のための住居」が多くなっています。

よって、「結婚資金」・「親の承諾」・「結婚生活のための住居」などについては、結婚前の心配が、結婚後それほどではなかったという既婚者の割合が多いことがうかがえます。

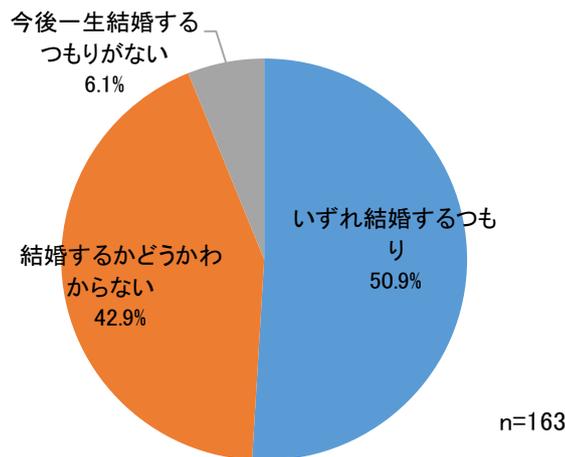
今後の若者の結婚意欲の醸成やマッチング支援などの施策展開の際には、参考となるデータと思われます。



**一生を通じての結婚に対する考え**

未婚者の今後の考え方として、「いずれ結婚するつもり」が50.9%となっています。

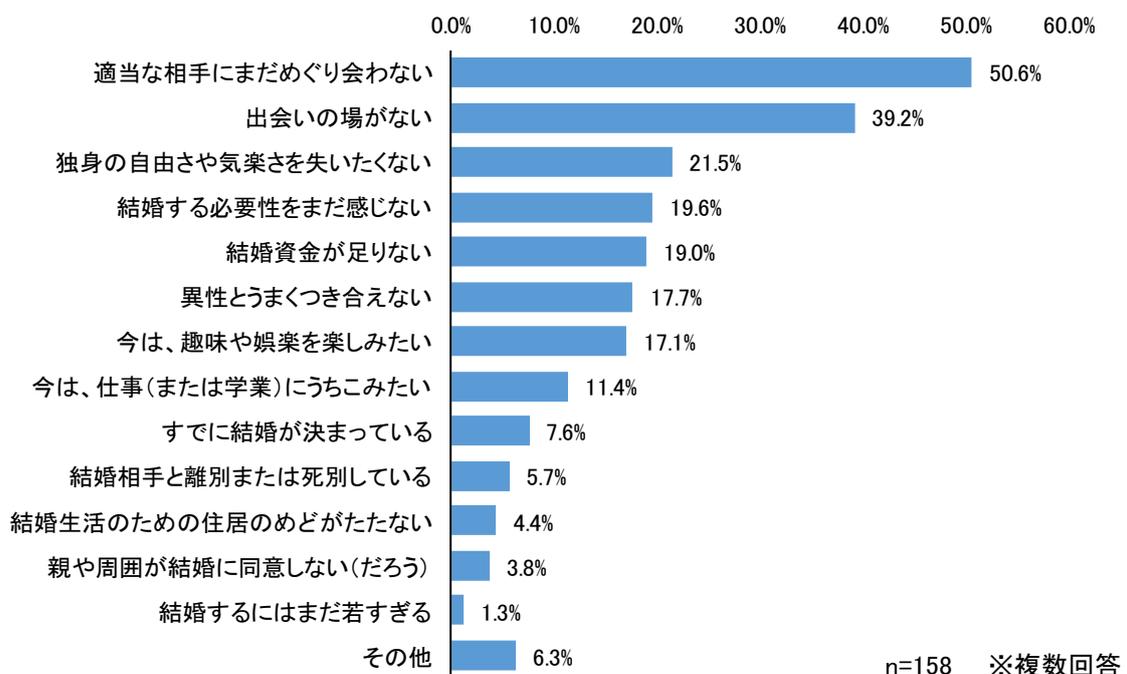
「今後一生結婚するつもりがない」と答えた割合は、6.1%であり、「いずれ結婚するつもり」・「結婚するかどうかわからない」の合計は、93.8%となっており、「結婚するかどうかわからない」層に対して、結婚意欲の醸成を図っていく必要があります。



**現在独身でいる理由について**

現在独身でいる理由については、「適当な相手にまだめぐり会わない」が最も多く、次いで「出会いの場がない」「独身の自由さや気楽さを失いたくない」が多くなっています。

また、「異性とうまく付き合えない」という割合も依然として高くなっています。



### Ⅲ 将来人口推計と将来展望

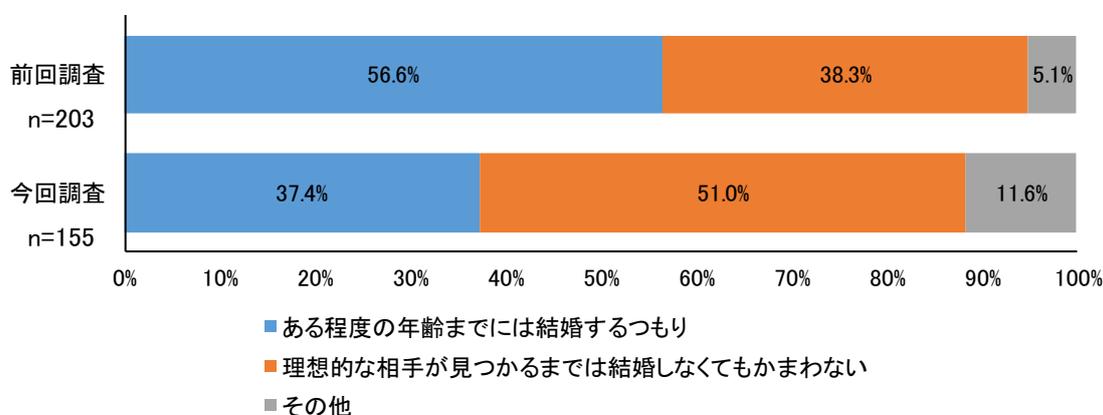
#### 1 将来人口の展望に係る調査結果概要

##### 結婚に対する考えについて

未婚者の今後の考え方として、「理想的な相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない」が51.0%となっています。

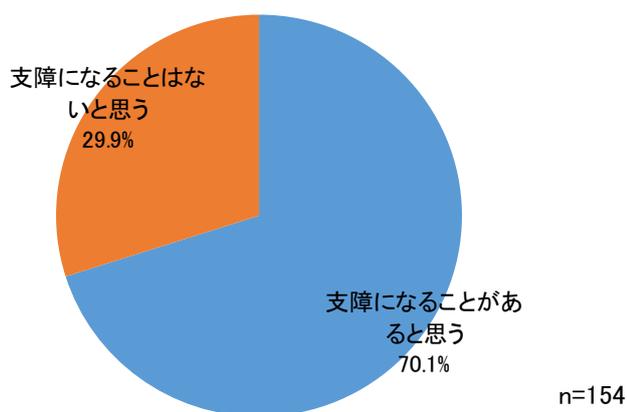
前回調査では、「ある程度の年齢までには結婚したい」が56.6%だったものが、今回調査では37.4%となっています。

一方、「理想的な相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない」が前回調査の38.3%から、今回調査では51.0%と増加しており、「ある程度の年齢までには結婚したい」割合と「理想的な相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない」割合が逆転しています。



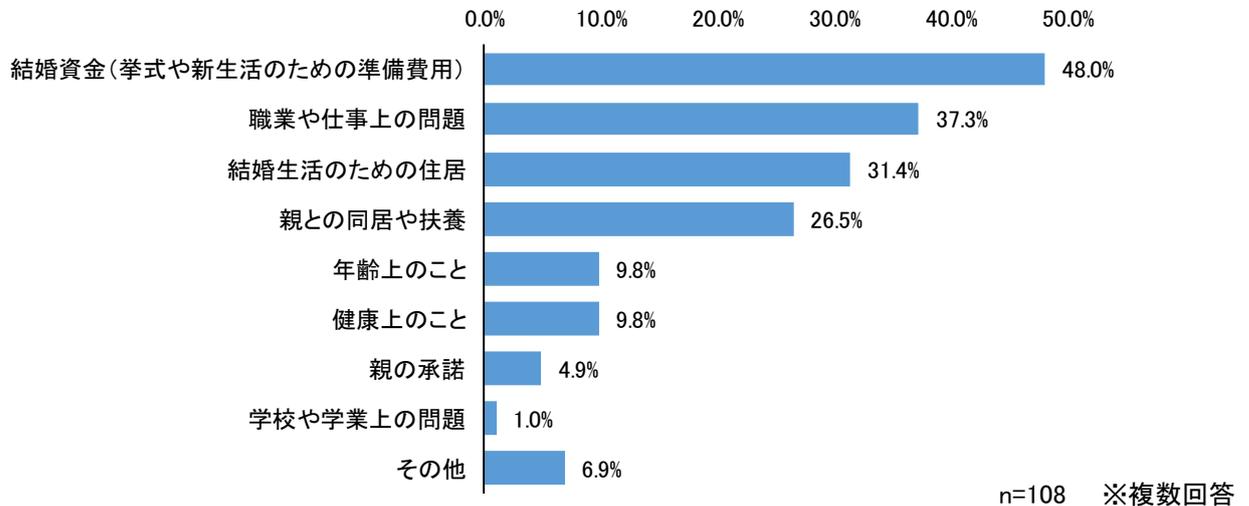
##### 相手が見つかり1年以内に結婚する場合の支障の有無

未婚者の今後の考え方として、「支障になることがあると思う」が70.1%となっています。



**具体的な支障の内容**

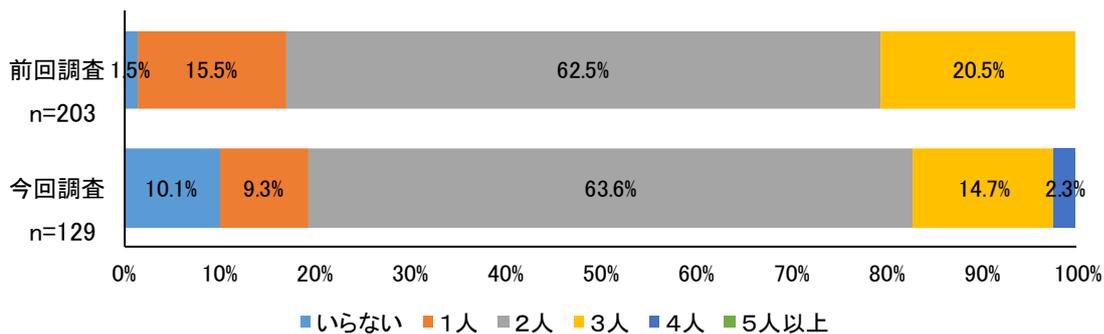
具体的な支障の内容については、「結婚資金（挙式や新生活のための準備費用）」が最も多く、次いで「職業や仕事上の問題」「結婚生活のための住居」が多くなっています。



**結婚した場合の欲しい子どもの人数**

未婚者が結婚後に欲しい子どもの人数としては、「2人」が最も多く、次いで「3人」「子どもはいらない」となっています。

また、平均人数では、前回調査が「2.02人」に対して、今回調査では「1.90人」となっています。前回調査より、低下していますが、欲しい子どもの数、希望する子供の数としては、概ね2人程度となる傾向は続いています。



■ 本市在住の未婚者が結婚後欲しい子どもの数

1.90人(前回:2.02人)

### Ⅲ 将来人口推計と将来展望

#### 1 将来人口の展望に係る調査結果概要

#### (3) 結婚・子育てアンケート調査

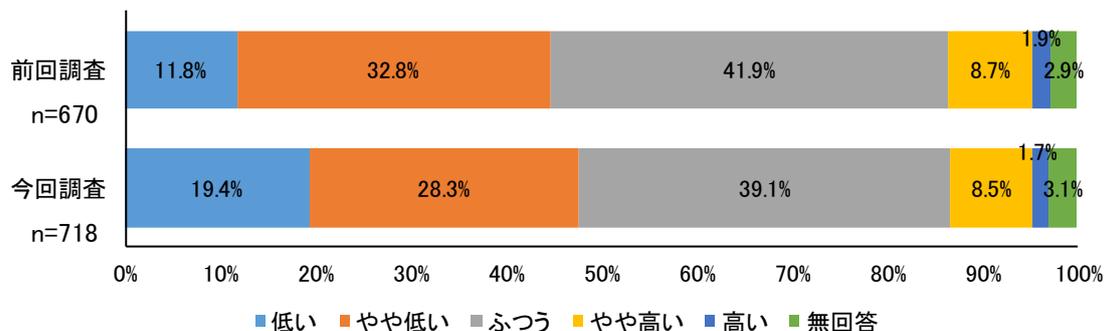
##### ① 調査の実施概要

調査趣旨	子ども・子育て支援に関する調査
調査対象者	0歳～15歳までの子どもを持つ2,000世帯
調査方法	郵送によるアンケート用紙の送付及び回収
実施期間	平成31年1月から平成31年2月
回収状況	回収率57.4%(1,148票)

##### ② 調査の結果概要

##### 子育ての環境や支援への満足度（就学前児童）

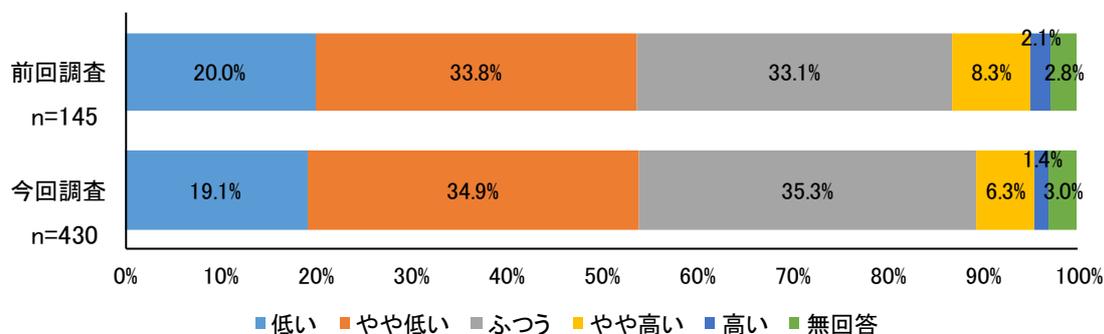
子育ての環境や支援への満足度については、前回調査と比べて『低い（「低い」と「やや低い」の合計値）』が3.1ポイント増加しています。



※ 銚田市子ども・子育て支援に関するアンケート調査より抜粋

##### 子育ての環境や支援への満足度（小学生）

子育ての環境や支援への満足度については、前回調査と比べて『低い（「低い」と「やや低い」の合計値）』が0.2ポイント増加しています。前回調査との大きな差はみられないものの、『高い（「やや高い」と「高い」の合計値）』は2.7ポイント減少しています。

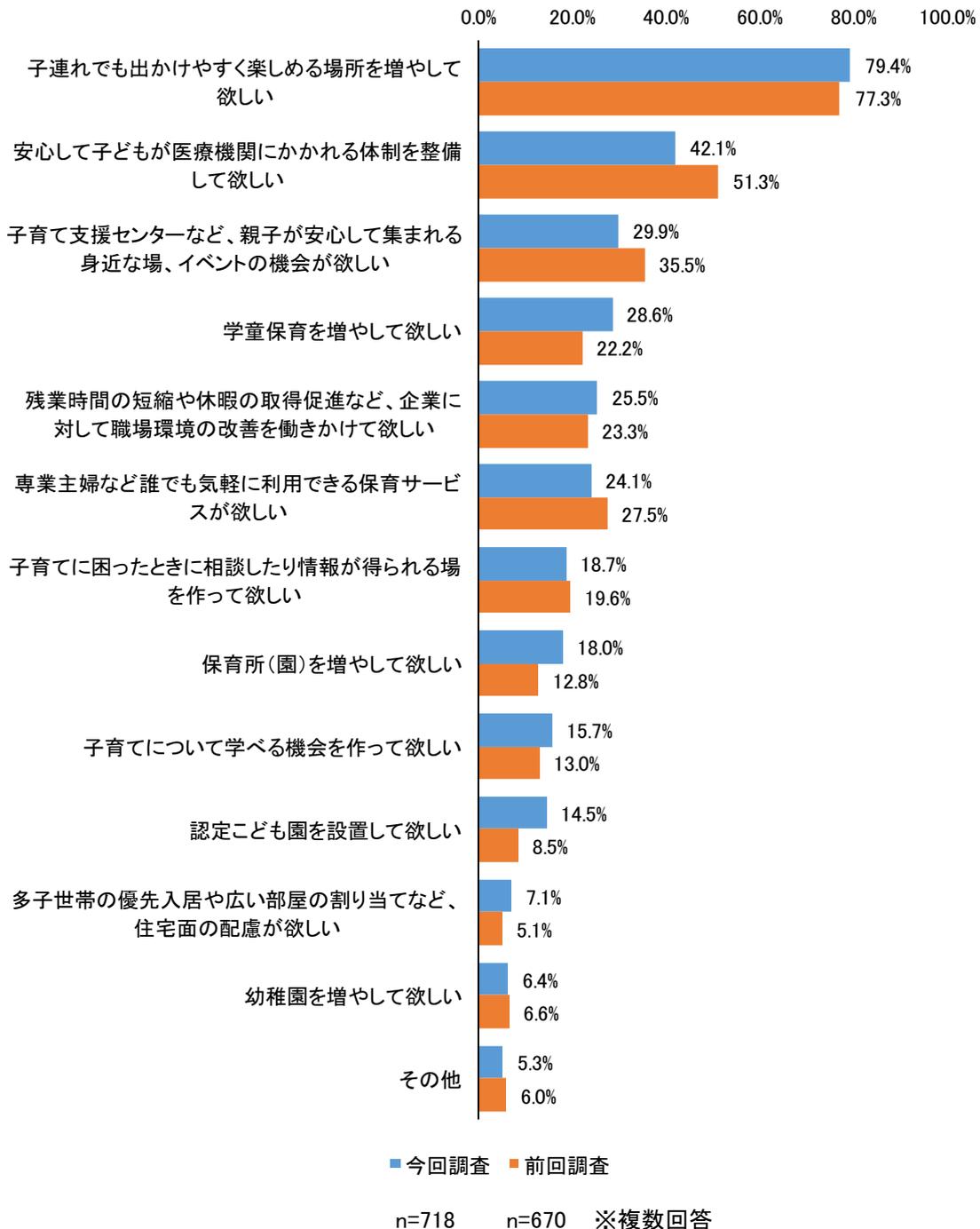


※ 銚田市子ども・子育て支援に関するアンケート調査より抜粋

Ⅲ 将来人口推計と将来展望  
1 将来人口の展望に係る調査結果概要

充実を期待する子育て支援（就学前児童）

充実を期待する子育て支援については、前回調査と比べて差がみられる項目は、「子育て支援センターなど、親子が安心して集まれる身近な場、イベントの機会が欲しい」で5.6ポイント、「安心して子どもが医療機関にかかれる体制を整備して欲しい」で9.0ポイントの減少、「認定こども園を設置して欲しい」で6.0ポイント、「学童保育を増やして欲しい」で6.4ポイントの増加となっています。



※ 銚田市子ども・子育て支援に関するアンケート調査より抜粋

### Ⅲ 将来人口推計と将来展望

#### 1 将来人口の展望に係る調査結果概要

##### (4) 市民満足度調査

###### ① 調査の実施概要

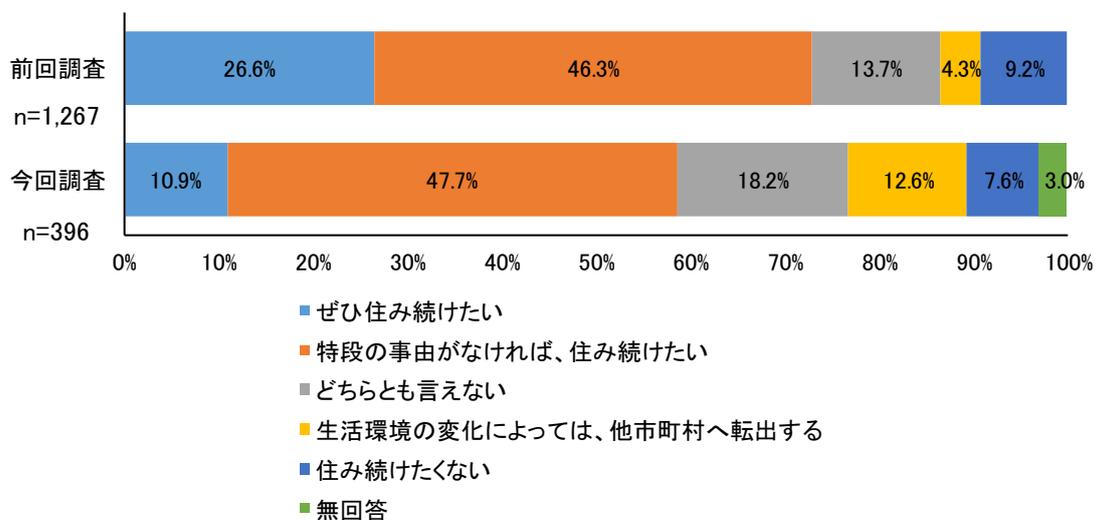
調査趣旨	市政運営にかかわる市民満足度調査調査
調査対象者	18歳以上の男女1,000人
調査方法	アンケート用紙の郵送配布及び回収
実施期間	平成31年1月4日～31日
回収状況	回収率39.6%(396票)

###### ② 調査の結果概要

###### 今後も銚田市に住み続けたいと思いますか

定住意向のある人は58.6%となっており、「どちらとも言えない」「無回答」を除く転出意向のある人は20.2%となっています。

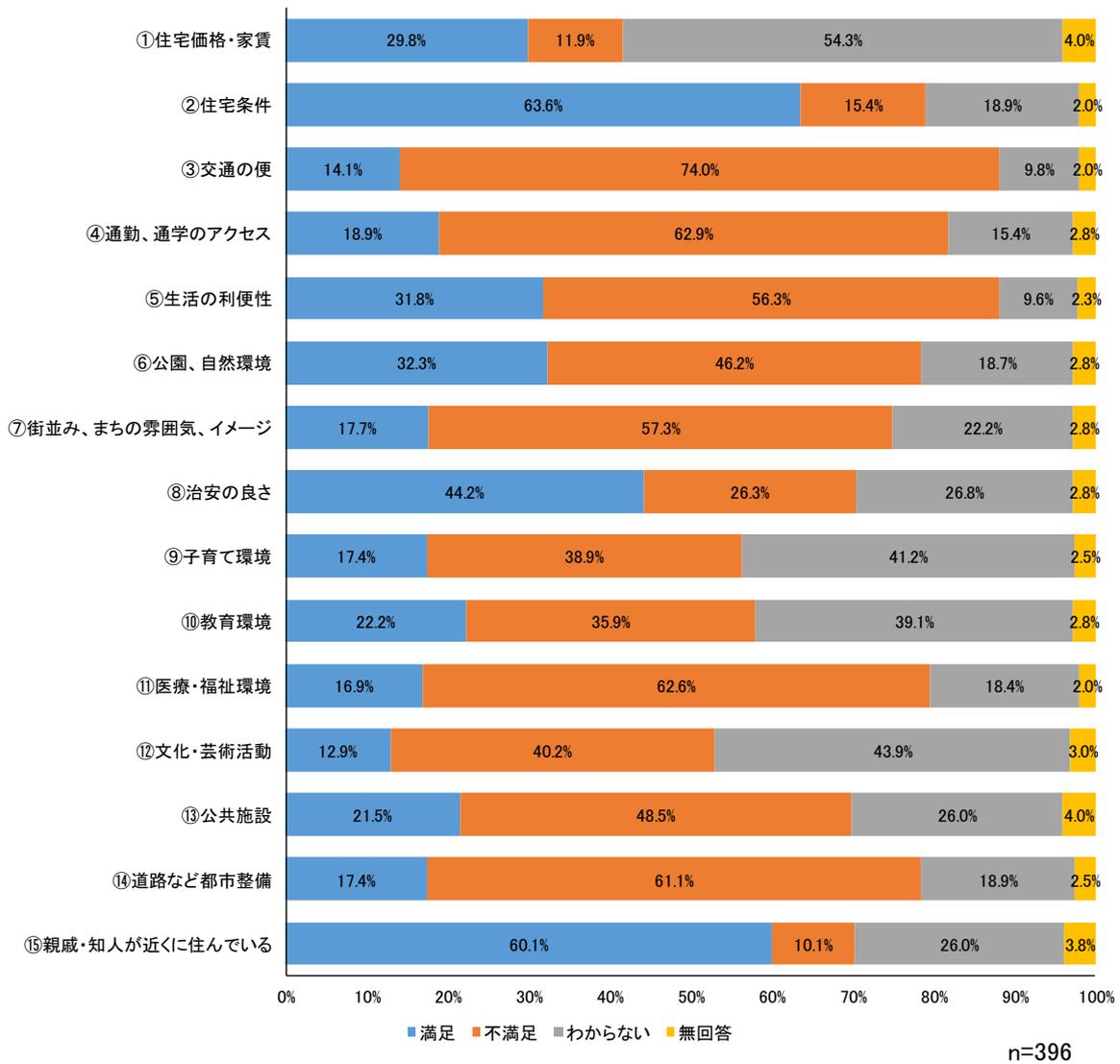
定住意向のある人の割合が一定程度の割合は保っているものの、前回調査では定住意向のある人は72.9%、転出意向のある人は13.5%となっており、前回よりも定住意向の割合が減少し、転出意向の割合が増加しています。



**本市の住みやすさ**

本市の住みやすさとしては、「②住宅条件」が最も多く、次いで「⑮親戚・知人が近くに住んでいる」「⑧治安の良さ」となっています。

一方、不満のあるものでは「③交通の便」が最も多く、次いで「④通勤、通学のアクセス」「⑩医療・福祉環境」となっており、「⑭道路など都市整備」「⑦街並み、まちの雰囲気、イメージ」「⑤生活の利便性」などの項目において不満が満足を上回っています。



## 2 将来人口推計の分析

---

### (1) 総人口の将来見通し

---

#### ① 国の長期ビジョンによる将来人口の見通し

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 30 年推計）」（出生中位（死亡中位））によると、近年の出生率の改善などにより全国推計における出生率仮定が上昇したことや、近年の人口移動の状況を反映したことなどから、前回推計より全都道府県で人口が減少する時期が 10 年遅くなり、2030 年以降に全都道府県で総人口が減少し、2045 年の総人口は、東京都を除いたすべての道府県で 2015 年を下回ると予測されています。

また、国の長期ビジョンによると、仮に、合計特殊出生率が、2030（令和 12 年）年に 1.8 程度、2040（令和 22 年）年に 2.07 程度（2025 年には 1.6 程度）まで上昇すると、2060（令和 42 年）年の総人口は 1 億 189 万人となり、ピーク時の平成 20 年と比べて▲20.5%の減にとどまると推計しています。

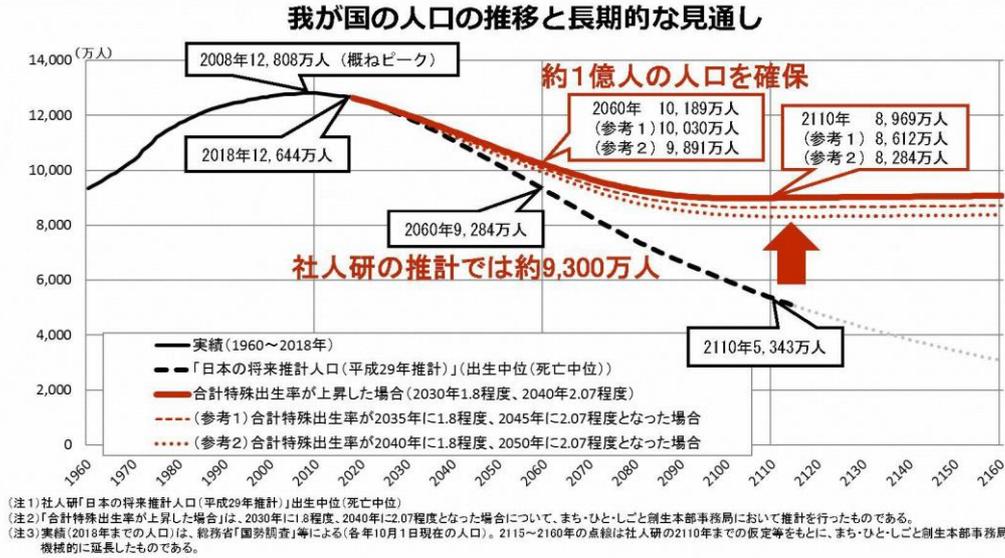
なお、「国の長期ビジョン」では、人口減少の克服に向けて次のような方向性が示されています。

- ・人口減少に歯止めをかける。
- ・若い世代の結婚・子育ての希望が実現すると、合計特殊出生率は 1.8 程度に向上する。
- ・若い世代の結婚・子育ての希望も含めた「国民の希望の実現」に全力を注ぐ。
- ・人口減少に歯止めがかかると、2060 年に 1 億人程度の人口が確保される。
- ・さらに、人口構造が「若返る時期」を迎える。（人口減少に歯止めがかかると、高齢化率は 2050 年に 35.7%でピークに達した後は低下し始め、2090 年頃には現在とほぼ同水準の 27%程度にまで低下。）

図表-26 国の推計による将来人口の見通し

まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）

- 社人研の推計<sup>(注1)</sup>によると、2060年の総人口は約9,300万人まで減少。
- 仮に合計特殊出生率が上昇<sup>(注2)</sup>すると、2060年は約1億人の人口を確保。  
長期的にも約9,000万人で概ね安定的に推移すると推計。
- 仮に合計特殊出生率の向上が5年遅くなると、将来の定常人口が約300万人少なくなると推計。



1

出典:「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」より抜粋

② 鉾田市における将来人口の見通し

本市では、将来人口の見通し設定にあたり、「国の長期ビジョンにおける令和42(2060)年までの人口見通し」を参考に、比較検討のため、合計特殊出生率と社会移動率にいくつかの仮定を置いて、本市の2060年までの総人口の将来見通しを試算しました。

将来人口推計にあたっては、国立社会保障・人口問題研究所の推計結果を基準としつつ「総合戦略」において示した取り組みにより、今後の「出生率」や「社会移動率」が現状よりも改善することを想定します。

ケース	設定条件
社人研準拠	国立社会保障・人口問題研究所推計
パターン A(長期的な出生率の推移について国長期ビジョン参考)	・2030年以降の出生率について国長期ビジョンに準拠 ・社会移動率については直近の傾向が継続
パターン B(長期的な出生率の推移について国長期ビジョン参考)	・2030年以降の出生率について国長期ビジョンに準拠 ・若い世代の社会移動率について2030年以降に均衡

Ⅲ 将来人口推計と将来展望

2 将来人口推計の分析

(2) シミュレーション別推計

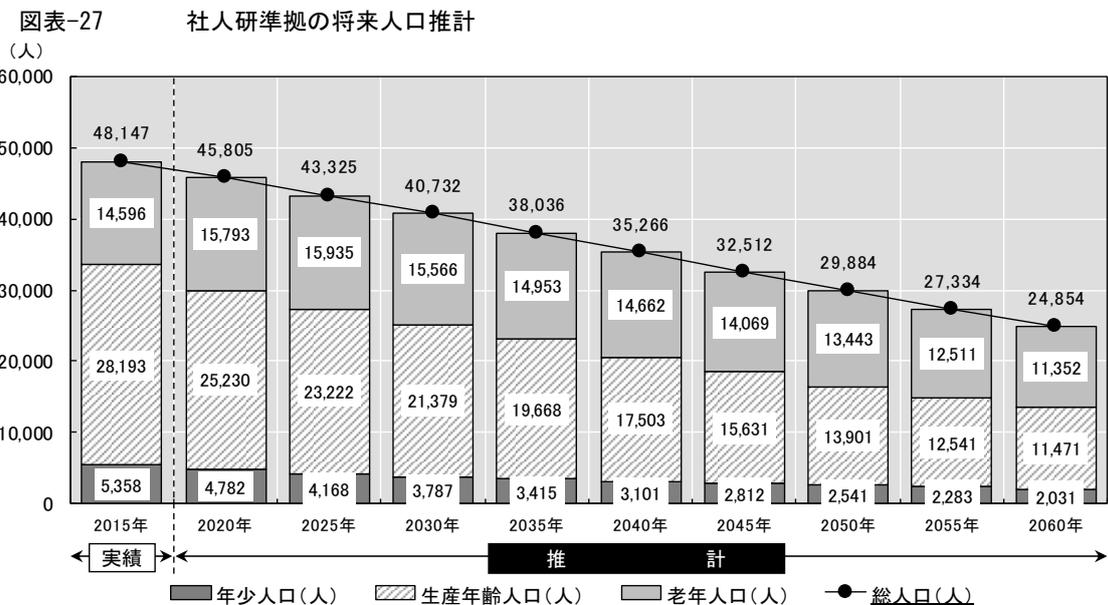
① 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）に準拠した場合

合計特殊出生率が 1.3 台で推移し、社会移動率については、足元の傾向が今後も継続すると仮定した場合。

〔国立社会保障・人口問題研究所（社人研）に準拠した試算について〕

社人研に準拠した試算では、わが市の人口は、2035年の人口は、38,036人と、4万人を下回り、2040年には、35,266人、2050年には、29,884人と、3万人を割り込むと推計されています。さらに、2060年には、24,854人まで減少すると推計されています。

また、年齢区分別人口では、2015年と2060年を比較すると、年少人口は▲3,327人（同年比▲62.1%）、生産年齢人口は▲16,722人（同年比▲59.3%）、高齢人口は▲3,244人（同年比▲22.2%）の減少となる見込みです。



図表-28 社人研準拠の合計特殊出生率

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
合計特殊出生率	1.35	1.34	1.34	1.35	1.35	1.35	1.35	1.35	1.35

② パターンA（長期的な出生率の推移について国長期ビジョン参考）

国の長期ビジョンと同様に、合計特殊出生率が2030年までに1.8程度に、2040年までに人口置換水準である2.07程度に上昇、社会移動率については、足元の傾向が今後も継続すると見通し、社人研推計に準拠した場合。

〔国の長期ビジョンを参考にした本市将来人口の見通し【パターンA】について〕

「国の長期ビジョン」が示す中長期展望として、若い世代の結婚・子育ての希望が実現するならば、出生率は1.8程度の水準まで改善することが見込まれています。

この希望が実現した場合の出生率（国民希望出生率）＝1.8程度はOECD諸国の半数近くが実現しているとされており、国においてまず目指すべきは、若い世代の希望の実現に全力で取り組み、出生率の向上を図ることとされています。また、2005年に公表されたOECD（経済協力開発機構）レポート（※）では、日本は、各種の対策が適切に講じられれば、出生率が2.0まで回復する可能性があるとして推計されています。

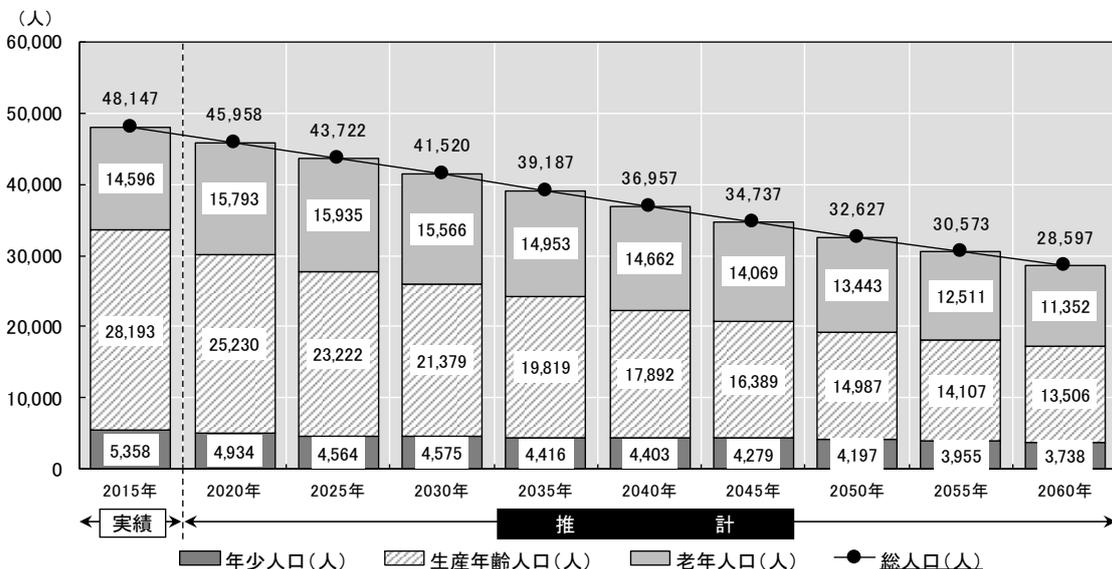
以上のような、「国の長期ビジョン」を参考に、国と同様に、合計特殊出生率が2030年までに1.8に、2040年までに人口置換水準である2.07に上昇、社会移動率については、足元の傾向が今後も継続すると見通し、社人研推計に準拠した場合における、本市の将来人口を見通しました。

〔パターンAの見通し〕

長期的な出生率の推移について、「国の長期ビジョン」を参考にした「パターンA」試算では、合計特殊出生率が国の長期ビジョン同様に上昇することから、本市の人口は、2030年には41,520人、2040年には36,957人となり、人口減少のスピードが社人研推計に比べ緩やかとなります。さらに、2060年には28,597人となり、社人研推計と比較して、3,743人プラスとなります。

また、年齢区分別人口では、2015年と2060年を比較すると、年少人口は▲1,620人（同年比▲30.2%）、生産年齢人口は▲14,687人（同年比▲52.1%）、高齢人口は▲3,244人（同年比▲22.2%）の減少となり、老年人口は2030年から減少に転じることから、年齢区分別人口の構成比率は改善されます。

図表-29 パターンAの将来人口推計



Ⅲ 将来人口推計と将来展望  
2 将来人口推計の分析

図表-30 パターンAの合計特殊出生率

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
合計特殊出生率	1.50	1.60	1.80	1.80	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07

※ 2020年は本市独自推計値「1.5」、2030年以降は国と同傾向とする。

(※)OECD(経済協力開発機構)レポート「Trends and Determinants of Fertility Rate in OECD Countries: The Role of Policies」

③パターンB（長期的な出生率の推移について国の長期ビジョン参考）

国の長期ビジョンと同様に、合計特殊出生率が2030年までに1.8程度に、2040年までに人口置換水準である2.07程度に上昇、社会移動率については、若い世代の移動率が2030年以降に、均衡すると見通した場合。

〔国の長期ビジョンを参考にした本市将来人口の見通し【パターンB】について〕

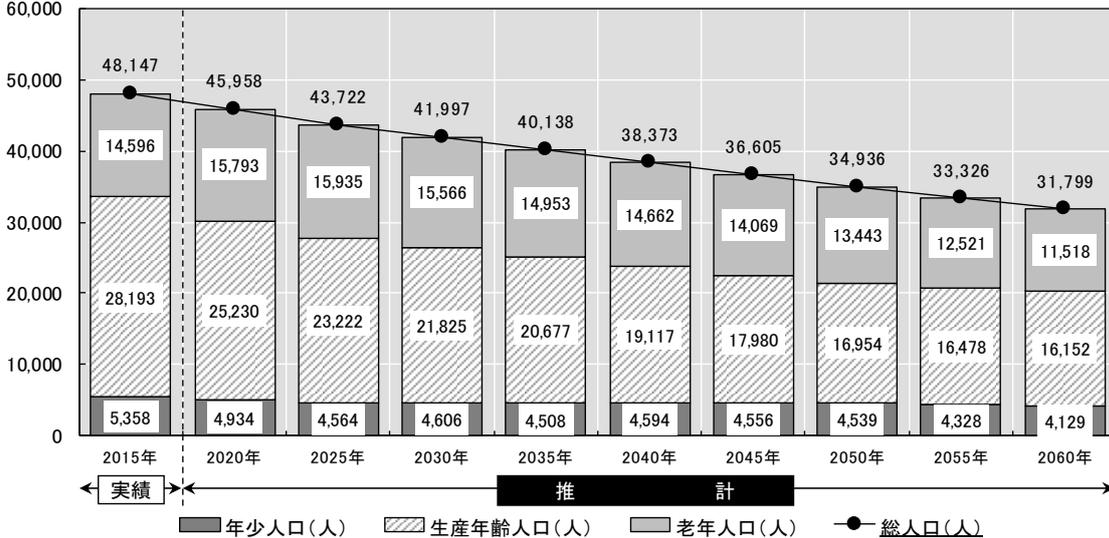
「国の長期ビジョンを参考にした本市将来人口の見通し【パターンA】」同様に、合計特殊出生率が2030年までに1.8に、2040年までに人口置換水準である2.07に上昇し、社会移動率については、若い世代の移動率が2030年以降に、均衡すると想定した場合における、本市の将来人口を見通しました。

〔パターンBの見通し〕

「国の長期ビジョン」を参考にした「パターンB」試算では、合計特殊出生率が国の長期ビジョン同様に上昇すること、及び若い世代の社会移動率が2030年に均衡することと想定することから、本市の人口は、2030年には41,997人、2040年には38,373人となり、人口減少のスピードがより緩やかとなります。さらに、2060年には31,799人となり、40年後において、人口3万人台を維持する見通しとなります。また、社人研推計と比較して、2060年時点で6,945人プラスとなります。

また、年齢区分別人口では、2015年と2060年を比較すると、年少人口は▲1,229人（同年比▲22.9%）、生産年齢人口は▲12,041人（同年比▲42.7%）、高齢人口は▲3,078人（同年比▲21.1%）の減少となり、老年人口は2030年から減少に転じることから、年齢区分別人口の構成比率は改善されます。

図表-31 パターンBの将来人口推計  
(人)



図表-32 パターンBの合計特殊出生率

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
合計特殊出生率	1.50	1.60	1.80	1.80	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07

※ 2020年は本市独自推計値「1.5」、2030年以降は国と同傾向とする。

### 3 将来の目指すべき方向性と将来人口展望

#### (1) 将来の目指すべき方向性

人口減少の現状や将来人口推計結果、または市民の意識に関する調査の結果などから、市の人口減少を抑制していくための将来の目標と目指すべき将来の方向性を次のとおりまとめます。

##### ① 出生数の改善・出生率の向上による人口減少の抑制

本市の人口減少では、自然増減が人口増減に与える影響が大きいことから、結婚や出産、子育てに関わる若者の市民の希望をかなえ、出生数の改善や合計特殊出生率の向上を図っていくことが重要です。

##### 【結婚や出産、子育てに関わる市民の動向・希望】

- ・独身の若者の多くは、結婚の意向を持っています。
- ・一方、「理想的な相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない」と考えています。そのため、独身でいる主な理由としても「適当な相手にめぐり合わない」や「出会いの場がない」という回答が多くなっています。また、異性とうまく付き合えないという理由も高い割合があります。
- ・独身女性の定住意向に低い傾向があり、医療や保健・福祉サービスの充実を強く求めています。
- ・重視すべき取り組みについては、「妊娠・出産・子育ての経済的負担の軽減」や「充実した子育て支援サービス」が求められています。一方で、結婚の支障となっていたが結婚後にさほど支障とならなかったこととして、「結婚資金（挙式や新生活のための準備費用）」「結婚生活のための住居」といった回答があります。
- ・充実を期待する子育て支援については、前回調査と比べて増加幅が大きい項目は、「認定こども園を設置して欲しい」「学童保育を増やして欲しい」などが挙げられます。



##### 【出生数の改善・出生率向上へ目指すべき将来の方向性】

- ・独身の若者にむけては、男女の出会いの機会提供と情報提供やきめ細かいニーズに対応したセミナーなどを通して結婚の希望の実現を支援していきます。
- ・出産後も気兼ねなく子育てができる環境の確保と、多様な子育てニーズへの対応、国・県とも連携し、子育て世代への各種支援を実施していきます。
- ・医療・保健・福祉面の充実や子育てサービスの充実を行うことを通して、妊娠から出産・子育てまでを一貫して支援できる体制を整備していきます。

② 若者の転出抑制と転入促進による人口減少の抑制

女性を中心に若者が東京圏や周辺市町村へ転出することが本市の人口動態の社会減に大きな影響を与えていることから、転出の抑制と、Uターンによる転入の促進を図ることが重要です。また、域外にあって、定住には至らないものの、本市との継続的かつ多様な形で関わる「関係人口」の創出と拡大の取組みを進め、将来の移住者へつなげていきます。

**【若者における転出入の意向】**

- ・本市在住の高校生は、本市への定住意識においては低い割合となっており、本市へ住み続けたい理由としては、「親の近くに住みたい」「友人がいるから」などの地縁・血縁的要因が高い傾向があります。
- ・一方、茨城県内で進学・就職を希望する学生は多く、地元志向は十分にみられる傾向もあります。
- ・就職したい業種として「介護・福祉・医療関連」「コンピューター・情報処理関連」などの専門職を希望する傾向があります。
- ・働きたい場所としては、「今住んでいる市町村ではなくても、なるべく近くで働きたい」「東京圏(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)で働きたい」という回答がほぼ同数となっています。



**【転出入の改善に向けて目指すべき将来の方向性】**

- ・雇用機会の創出や適切な就労に関する情報の提供を行うことで、若者の転出抑制による地域内還流を促進します。
- ・雇用の場を創出するための農業における所得向上、6次産業化による付加価値向上、商工業活性化や企業誘致を推進し、若者や移住希望者の働く場を確保していきます。
- ・子どもの時から「ふるさと意識」の醸成や本市特性を活かす視点からも、子どもたちへの環境学習会・出前講座の実施や学校給食における地場産品提供を行うとともに、本市農産物が有する他地域と比較した場合の優位性などを子どもたちへ伝えていくことなどを通じて、地元に対する愛着度を高める取組みを進めます。
- ・地域課題の解決や将来的な地方移住に向けた裾野を拡大するため、地域外にあって、本市と継続的かつ多様な形で関わる「関係人口」の創出を促進します。

### Ⅲ 将来人口推計と将来展望

#### 3 将来の目指すべき方向性と将来人口展望

##### ③ 人口減少社会・超高齢社会を見据えたまちづくり

出生数の改善、出生率向上や転出入の改善には、生活の基盤となる居住地として選択されるまちづくりが前提となります。また、今後の人口減少や超高齢社会が到来することは避けられないことから、人口減少社会・超高齢社会を見据えた健康で安全・安心な、誰もが住みやすいまちづくりを進める必要があります。

##### 【今後のまちづくりに対する市民意向】

- ・市民の住みよさに関する満足度で「交通」や「医療・福祉環境」などの分野が低くなっており、ハード分野でのニーズが全般的に高くなっています。
- ・今後の市のイメージは「生活環境が整ったまち」、「医療・福祉の充実したまち」が上位となっています。



##### 【今後のまちづくりに向けて目指すべき将来の方向性】

- ・超高齢社会が到来することを踏まえ、交通を含めた都市基盤、医療・福祉面を中心に生活環境の改善を通して、居住地として選ばれるまちづくりを推進していきます。
- ・年齢を問わず、地域に居住する人々が、健康を維持し、安全・安心に住み続けられる地域を創造していきます。

##### ④ 将来の目標と目指すべき方向性

以上を踏まえ、本市において市の人口減少を抑制していくための将来の目標と目指すべき方向性について整理すると以下のとおりとなります。

##### ○ 若い世代の就労と、結婚・妊娠・出産・子育ての希望を実現する

- ▶ 若者が本市で安心して働き、結婚・妊娠・出産・子育ての希望を実現できる地域を創造します。

##### ○ 東京圏を中心とした人口の流出抑制とUターン促進・関係人口の創出

- ▶ 本市で住み・働き・安心・充実した生活を送りたい人を増やし、その希望をかなえられる地域を創造することで、若者の地域内還流、Uターン促進を目指します。
- ▶ 本市との継続的かつ多様な形で関わる「関係人口」の創出と拡大の取組みを進めます。

##### ○ 人口減少・超高齢社会など時代を見据えたまちを構築する

- ▶ 年齢を問わず、地域に居住する人々が、健康を維持し、安全・安心に住み続けられる地域を創造します。また、人口の中長期的な展望を踏まえて、機能性や効率性に優れた持続可能な「まち」に再構築します。

## (2) 本市将来人口の見通しについて

これまでの人口の現状分析や将来展望に必要な調査の結果を踏まえ、国の「長期ビジョン」を参考に、合計特殊出生率と移動率にいくつかの仮定を置いて、本市の2060年までの総人口の見通しを試算しました。

**パターンA**：国と同様に合計特殊出生率が2030年に1.8に、2040年までに人口置換水準である2.07まで上昇、移動率は、社人研推計に準拠した場合

**パターンB**：国と同様に合計特殊出生率が2030年に1.8に、2040年までに人口置換水準である2.07まで上昇、移動率は、2030年以降、若い世代の移動率が均衡した場合

また、「社人研推計に準拠」した試算では、人口減少が現在の傾向で経過した場合、総人口は2015年の48,147人から2060年に24,854人まで減少し、▲23,293人減少する見通し結果となっています。

また、「パターンA」では、子どもの出産増（合計特殊出生率の上昇）による自然増を想定した結果、2060年に28,597人となる見込みとなり、自然増によって、「社人研推計に準拠」した試算よりも3,743人の増加見込みとなりました。

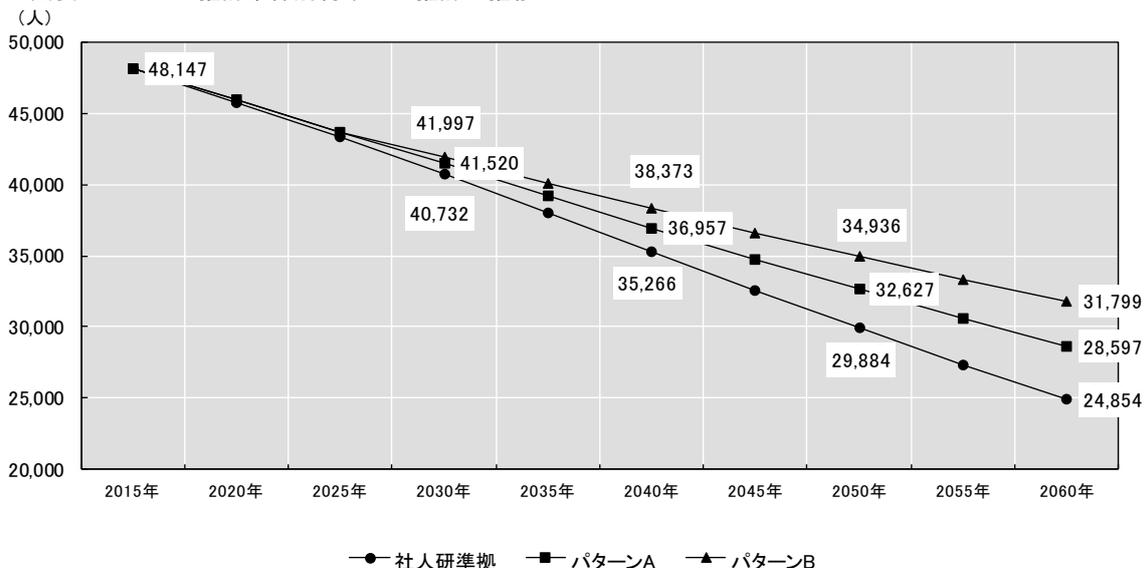
さらに、「パターンB」では、子どもの出産増（合計特殊出生率の上昇）による自然増と将来における若い世代の社会移動率の均衡を想定した結果、2060年に31,799人となる見込みとなり、自然増と将来における若い世代の社会移動率の均衡によって、「社人研推計に準拠」した試算よりも6,945人の増加見込みとなりました。

図表-33 将来人口推計の設定条件

ケース	設定条件
社人研準拠	国立社会保障・人口問題研究所推計
パターンA	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2030年以降の出生率について国長期ビジョンに準拠</li> <li>・社会移動率については直近の傾向が継続するものとして社人研準拠</li> </ul>
パターンB	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2030年以降の出生率について国長期ビジョンに準拠</li> <li>・若い世代の社会移動率について2030年以降に均衡</li> </ul>

Ⅲ 将来人口推計と将来展望  
 3 将来の目指すべき方向性と将来人口展望

図表-34 推計条件別将来人口推計の推移



図表-35 推計条件別将来人口推計の推移 (人)

推計条件	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2060年 社人研比
	社人研準拠	48,147	45,805	43,325	40,732	38,036	35,266	32,512	29,884	27,334	24,854
パターンA	48,147	45,958	43,722	41,520	39,187	36,957	34,737	32,627	30,573	28,597	1.15
パターンB	48,147	45,958	43,722	41,997	40,138	38,373	36,605	34,936	33,326	31,799	1.28

合計特殊出生率の見通し (パターンA・Bの2030年以降の出生率について国長期ビジョンに準拠)

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研準拠	1.35	1.34	1.34	1.35	1.35	1.35	1.35	1.35	1.35
パターンA・B	1.50	1.60	1.80	1.80	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07

【自然増減の影響と社会増減の影響】

「社人研推計に準拠した試算」と「パターンA」を比較することで、将来人口に及ぼす出生の影響を見ることができます。

出生率の上昇により、「社人研推計に準拠した試算」より、「パターンA」の方が、2060年時点で、3,743人増加見込みとなります。

更に、「パターンA」と「パターンB」を比較することで、将来人口に及ぼす社会移動の影響を見ることができます。

「パターンA」と「パターンB」は、出生の仮定は同様であり、人口移動に関する仮定のみを変えているものであり、「パターンA」では2060年に28,597人で、「パターンB」では2060年に31,799人と、社会移動の影響によって3,202人の差が出ていることが見てとれます。